

# 岡山市 SDGs 未来都市計画

～誰もが健康で学び合い生涯活躍するまちおかやまの推進～

岡山市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....	6

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....	9
(2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....	12

#### 1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況.....	14
(2) 行政体内部の執行体制.....	15
(3) ステークホルダーとの連携.....	16

### 2 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	19
(2) 三側面の取組.....	22
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	24
(4) ステークホルダーとの連携.....	29
(5) 自律的好循環.....	30
(6) 普及展開策.....	34
(7) スケジュール.....	35

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

岡山市は、中国・四国地方の広域交通のクロスポイントに位置する拠点都市である。広大な市域の中に、都心、市街地、田園、沿岸部、中山間地域など多様性に富んだ地域を有し、災害が少なく温暖で恵まれた自然環境と質の高い都市機能のどちらも享受できる「住みやすさ」が魅力の都市である。

#### <経済>

- 第3次産業を中心にバランスのとれた構造となっており、都心部では商業・業務、医療・福祉等の高次の都市機能が集積している。
- 恵まれた気候風土と豊かな自然の中で、ブランドとして認知されている白桃、マスカット、ピオーネをはじめ、千両なす、黄ニラなどの多彩な農産物が生産される全国有数の農業都市でもある。

#### <社会>

- 人口増加率が比較的高く、平成19年には70万人に達し、平成30年2月1日現在の推計人口は72万人を超えた。厚生労働省「平成27年度都道府県別生命表」によれば、女性の平均寿命は日本一長い（87.67歳）長寿のまちである。
- 岡山市は、市内に400床以上の急性期病院を6施設も有するなど、医療資源の豊富なまちであり、これは長寿日本を支える重要な要因の一つである。
- 人口推移は、平成32年をピークに人口減少に転じ、特に75歳以上の高齢者人口比率が13.6%になると予測されるなど、少子高齢化の流れにより地域社会や経済に大きな影響が及ぼされるとみられている。

#### <環境>

- 岡山市は、人口70万を擁する政令指定都市の一つでありながら、市域の7割を農地や里山が占め、都心部近郊の市街地に国の天然記念物のアユモドキが生息するなど、多様で豊かな自然環境に恵まれている。
- 環境問題の多くは、市民一人一人の暮らしに根差しており、その解決のためには、地域全体での学び合い・意識改革・行動の変容により、持続可能な社会づ

くりを実現していく必要がある。こうした考えのもと、2005年から「岡山ESDプロジェクト」を開始し、多様なステークホルダーと連携して地域や組織に応じたESDを推進している。

#### (今後取り組む課題)

岡山市は、経済・社会・環境のそれぞれに課題を抱えつつも、ひと・もの・かねのリソースが一通り揃ったまちである。特に、医療の分野では、病院や医療従事者などの医療資源を潤沢に有し、国内でも有数の最先端医療を受けられるまちであると言える。

しかし、市民の健康寿命は、平成28年国民生活基礎調査（大規模調査）を基に算出した結果、男性71.6歳、女性74.3歳であり、平均寿命との差、つまり不健康な期間は全国平均より長くなっている。加えて、一人当たりの生活習慣病関連医療費については、全国平均より約10万円高く、市民や企業の負担となっている。

また、岡山市の国民健康保険特定健康診査受診率が28.6%と全国平均を大きく下回っており、岡山市民の健康への意識は決して高くない。

こうした課題を解決するためには、まず、市民が自らの健康状態を適切に把握し、健康増進に積極的に取り組むことを促す必要がある。

更に、健康は市民活動や企業活動にとっても重要な要素であり、健康になった市民が生きがいを持って活躍できるよう、就労や社会参加の機会を創出する取り組みが必要である。

加えて、人口減少社会を見据えた取組も急務であり、人口流出に歯止めをかけ、若い世代の岡山への定着を図るためにも、地域経済を活性化し、新たな雇用と活力を生み出す戦略的な産業振興、特産の果樹をはじめ農業の担い手不足解消に向けた取組なども重要な課題となっている。

一方で、環境面においても、都市化の進行等に伴い、多様な野生生物の生息・生育環境の保全と、これを各地域で支える担い手の確保が課題となっている。また、市街地の拡大による過度な自動車依存が進んでおり、温室効果ガスの削減など地球規模の広域的な環境問題への対応も課題となっている。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

2030年の岡山市では、これまで「ホール・シティ・アプローチ」で取り組んできたESDプロジェクトを通して育った地域人材が、あらゆる地域課題の解決のために自ら考え、行動を起こす、市民主体のまちづくりが行われている。

そうした中で、子どもから高齢者までのすべての市民が、自らの健康状態を把握し、必要に応じて適切なサポートを受けることにより、心身ともに健康となり、社会の中で自らの役割を持っていつまでも活躍できている。

また、市民や企業が健康課題を自ら解決すべきこととして習慣的に取り組み、医療費が抑制され、経済的な負担が軽減している。

さらに、健康な市民が増えることにより、地域産業や生活環境についても相乗効果が生み出され、住みやすく活力あふれるまちづくりが実現している。

これらの実現のため、以下が達成されていることが重要である。

#### 1 個人の健康づくりから「地域の健康づくり」へ

○健康を地域課題と捉え、学校や地域で実践してきたこれまでのESDノウハウを健康分野に活用して、医師会や薬剤師会などと協働した健康教育の取組が進み、地域での学びや支え合いを通じた、地域全体で健康になる取組が実現している。

#### 2 推奨する健康増進から「実行する健康増進」へ

○市民一人ひとりの健診データ等を整備し、指導だけではなく、個人に適した生活習慣改善の具体のメニューを提示することにより、効率的・効果的な健康づくり活動が行われている。

○官民金協働で新たな健康づくりサービスが創出されることにより、市民一人ひとりにあった健康づくりサービスが享受できる。

#### 3 健康が最終目標から「健康、そして活躍」へ

○働きたい人が、それぞれの状況に応じて働くことができ、年齢や性別、抱えている課題を問わず、誰もが就労や社会参加できる環境が整備されている。

○就労支援により地場企業の担い手不足が解消され、健康な暮らしと共に医療費等の社会保障費の抑制が可能となり、まちの持続可能性が高まる。

#### 4 岡山市の強みを活かした住みやすく活力あるまち

○医療や農業など岡山市の持つ優れた特長を活かし、ヘルスケア産業の創出・育成や活力ある農業の振興が図られ、地域産業全体が活性化している。

○過度に自動車に依存する都市構造から脱却し、公共交通や自転車を中心とした利便性の高い、人と環境にやさしい交通ネットワークが構築されている。


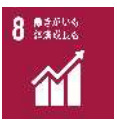
### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

※ KPIの目標年次については、暫定的な目標設定として総合計画の前期中期計画の設定を引用する。今後は、2020年に新たな目標値を設定する予定である。

#### (経済)


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標: 市内就業者数	
	2013年: 370,783人	2020年: 381,000人

市民の生活習慣改善を目的とした健康増進施策や、ヘルスケア産業の育成・創出による地域活性化施策と共に、就労環境の整備を目的とした福祉施策と農業の担い手の育成・確保を推進し、人口減少や高齢化が進んでも、社会で活躍する人材が確保できるまちづくりを実現する。


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 4</b>	指標: 医療費抑制効果	
	現在(2018年): 0	2022年: 122,400千円
 <b>8, 3</b>		

具体的健康づくり活動への取組により、生活習慣病や要介護リスクが減り、企業や市民の負担となっている医療費等の社会保障費が抑制され、経済的な負担が軽減された、持続可能性の高いまちを実現する。

#### (社会)

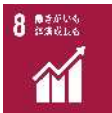
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 4</b>	指標: 生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	
	2018年1月: 4,996人	2020年: 15,000人

地域組織や職域団体などと連携し、運動習慣の定着化や食生活改善など、健康活動の習慣化に取り組む市民が増え、生活習慣病対策が促進すると共に、健康寿命の延伸が図られる。


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 4</b> <b>3, 8</b>	指標: 児童の軽症救急搬送件数	
	2016年: 1,823件	2020年: 1,700件

誰もがいかなる場所、いかなる時でも医療へのアクセスを可能とし、気軽に医療相談ができる体制が構築され、病気への不安が解消されるとともに、不必要な医療アクセスが減り、医療の利用適正化が図られる。

#### (環境)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 8</b>	指標: 就労・社会参加につなげた高齢者等の人数	
	2018年: 210人	2020年: 970人

高齢になっても生涯現役で活躍し続けられるよう、就労や社会参加を可能にする社会環境の整備を推進することにより、高齢者に活躍の場を提供し、あわせて地場企業の人材不足も解消する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11, 2</b> <b>11, a</b>	指標: 公共交通や自転車利用を心がける市民の割合	
	2015年: 33%	2019年: 40%

公共交通の利便性向上や自転車先進都市の取組推進を図り、コンパクトでネットワーク化された環境にやさしいまちづくりの実現を図る。



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4-7	指標: ESDプロジェクト参加団体数	
 17, 17	2018年: 282 団体	2030年: 350 団体

多様な組織で構成されるESDプロジェクト参加団体との連携を拡大し、SDGsの達成に向けたESDに取り組むことにより、活動団体へのSDGsの理解促進や活動支援を図り、環境保全活動等を自主的・積極的に取り組む組織や団体の更なる充実を図る。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

#### ① ヘルスケア産業創出・育成事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標: 市内就業者数	
	2013年: 370,783人	2020年: 381,000人

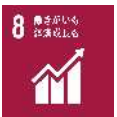
充実した医療・介護環境、持続可能な社会づくり等の本市の地域資源・特性を活かし、幅広い交流・連携等による「ヘルスケア産業」の創出・育成への取組を通じて、地方創生につながる岡山発の事業化モデルを創出し、新たな創業や商品開発を促進する。

#### ② 農業の担い手確保・育成事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標: 新規就農者数	
	2015年: 27人	2020年: 毎年40人


若手農業者モデル経営体の登録及び新規就農希望者へ支援を行うとともに、就農相談会や農業体験研修等の実施により新規就農を促進する。また、UIJターン園芸農業者への支援を行う。

#### ③ 農村集落活性化事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標: 多面的機能支払制度活動参加者数	
	2017年: 10,456人	2020年: 13,300人


農地や農業施設等の維持管理のため、地域住民組織が行う共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業を実施する。また、農業生産活動の継続のため、集落等の農業者組織が行う農用地の維持管理活動等を支援する中山間地域等直接支払事業を実施する。

#### ④ 生活習慣病対策

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4 3, 8	指標: 自らの健康リスクを把握している人の割合 (国保特定健診受診率)	
	2016年: 28.6%	2020年: 34.5%


生活習慣病対策は、早期に健康状態を把握し、重症化を予防することが重要であるため、まず、国保特定健診の費用を低減して、市民が受けやすくする環境を整える。また、レセプトデータ等から糖尿病未治療者や治療中断の可能性の高い者を抽出して、適切な医療につなげ、合併症による重症化の予防を行う。これらの取組により、市民の健康が図られ、医療費等の社会保障費が抑制される。

#### ⑤ 「健康市民おかやま21」推進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4 3, 8	指標: 生活習慣の改善に取り組む人の数	
	2018年1月: 4,996人	2020年: 15,000人

健康寿命延伸に寄与する「身体活動・運動」「栄養・食生活」を柱とした、運動習慣の定着化や、減塩対策、高齢者の低栄養予防といった食生活改善などの普及啓発事業を進める。また、地域組織、職域、専門団体、行政等が連携し、市民の主体的な取組による地域でのつながりや健康づくり活動を充実するソーシャルキャピタルの醸成を図る。

## ⑥ 環境にやさしい交通ネットワークの構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2 11, a	指標: JR市内全駅乗車数(1日当たり)	
	2015年: 10.9万人	2020年: 11.7万人



車優先から人優先のまちづくりを進める中で、低炭素型の交通体系を目指し、県庁通りの歩道拡幅等の歩いて楽しい道路空間の整備をはじめ、岡山駅への路面電車の乗り入れ、複雑なバス路線網の見える化やバス車両及び停留所のバリアフリー化等のバスの利用環境の向上、自転車走行空間の整備やコミュニティサイクル「ももちやり」の利用促進等の自転車先進都市おかやま事業等に取り組み、環境にやさしい交通ネットワークの構築を図る。

## ⑦ ESD活動の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: ESD コーディネーターの人数	
	2017年: 169人	2020年: 200人

ESD活動を活かしSDGsの理解と行動の変容を地域全体に広げていくため、様々な学習拠点や市民団体で、ESDの学習プログラムを企画できるコーディネーター等の人材を育成する研修会を実施する。

## ⑧ 環境と共生した地域づくり推進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 3   15, 5	指標: 身近な生きものの里認定地区数	
	2015年: 14地区	2020年: 20地区

環境負荷が小さく、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりを進めていくため、地球温暖化や地域の環境汚染、ごみ問題等に関する様々な環境教育・E S D活動を推進する。

また、身近な野生生物をシンボルとした保全活動（身近な生きものの里事業）や水辺の生きもの調査などの自然体験行事等により、生物多様性に関する地域全体の意識を高めるとともに、活動資材の提供やネットワークづくり等により、市民・企業等による自主的・主体的な環境保全活動を支援し、環境と共生した地域づくりを推進する。

## (2) 自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

### (域内向け)

岡山市では、2005年に岡山ESD推進協議会を設立して以来、これまで継続してESD活動を推進しており、様々なステークホルダーと連携してESDの普及拡大に努めてきた。そこで、SDGsの情報発信や普及啓発についても、これまでのESDの取組の成果を活用し、岡山地域の市民や活動団体に対して、積極的に以下の取組を行う。

#### ○いきものフェスタ ～自然のめぐみ、未来の買い物体験広場～

- ・日 時：平成30年8月22日～23日 10時～19時
- ・会 場：大型商業施設
- ・内 容：ステージイベントやワークショップ、パネル展示、参加型ラリー等を通じて、「身近な買い物と持続可能な社会づくり」や「自然のめぐみ」をテーマとするイベントを開催し、日々の暮らしとSDGsの関わりについての新たな気づきと実践活動に繋げていくもの。

#### ○ESD・SDGsフォーラム岡山2019（仮称）

- ・日 時：平成31年2月17日（日）
- ・会 場：岡山国際交流センター
- ・内 容：持続可能な社会づくりに向けた目標の共有と、活動団体間の交流を目的として、岡山地域のESDやSDGsに関心を持つ市民団体、企業、大学と連携し、フォーラムを開催する。

#### ○ESDカフェ×SDGsシリーズ

- ・日 時：毎月第3木曜日
- ・会 場：環境学習センター アスエコ
- ・内 容：2011年から開催しており、毎月様々なESD活動を実践している方を講師に迎えて、各種テーマについて発表や意見交換などの交流を行っており、今年度からSDGsの目標に基づいたテーマによる発表や意見交換を行っている。

#### ○ホームページ「おかやまESDなび」での情報発信

- ・岡山地域におけるESD活動の情報発信と理解促進に活躍しているホームページ「おかやまESDなび」を改修し、SDGsの情報発信も行っていく。
- ・ホームページ改修にあわせて作成されるSDGsの各分野に沿って、活動団体の紹介ができるページを作成し、SDGsとの関連性を見える化する。

**(域外向け(国内))**

- 岡山市が加盟するイクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）及び全国生涯学習市町村協議会の一員として、関連会議や情報交換の場等において、SDGsに係る全国の優れた事例の学び合いや、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。
  
- 岡山市と周辺市町の8市5町で構成する「岡山連携中枢都市圏」による連携施策のひとつとして、「ESDによる人づくりとネットワークの推進」が規定されており、この活動の中にSDGsを組み込んで、優れた事例の学び合いや、SDGs未来都市に関する情報発信を図る。

**(海外向け)**

- 「ESDの地域拠点」(RCE)及び、ユネスコ生涯学習都市のネットワークを活かし、関連国際会議や加盟都市間の交流、それぞれのネットワークが構築している情報交流ツール等を通じて、積極的にSDGsに係る世界の優れた事例を学ぶ一方、地域内の優れた事例の情報発信を図る。
  
- ユネスコが策定したESD推進計画「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」において、5つの優先行動分野ごとにパートナーネットワークを構築しており、岡山市はキーパートナーの一つとして認定されている。ユネスコが主導するこのネットワークを活かし、関連する国際会議や情報交流ツール等を活用して、積極的にSDGsに係る地域内の優れた事例の情報発信を図る。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映状況

#### 【岡山市第六次総合計画】

岡山市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針である第六次総合計画前期中期計画（平成28～32年度）について、SDGsの要素を意識した改定を行う方向で検討している。（平成33年3月改定予定）

#### 【岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略】

岡山市の地方創生の実現を図るための総合戦略（平成27～31年度）において、より戦略的に推進するため、新たにSDGsの手法を取り入れる予定。（平成31年6月改定予定）

#### 【第2次岡山市環境基本計画】

平成37年度を目標年次とし、岡山市の環境施策を総合的・計画的に推進するもので、既にSDGsの要素を踏まえた施策展開をしている。今後、総合計画の改定に合わせ、よりSDGsの内容に即した形での改定を行う方向で検討している。

#### 【岡山市消費者教育推進計画】

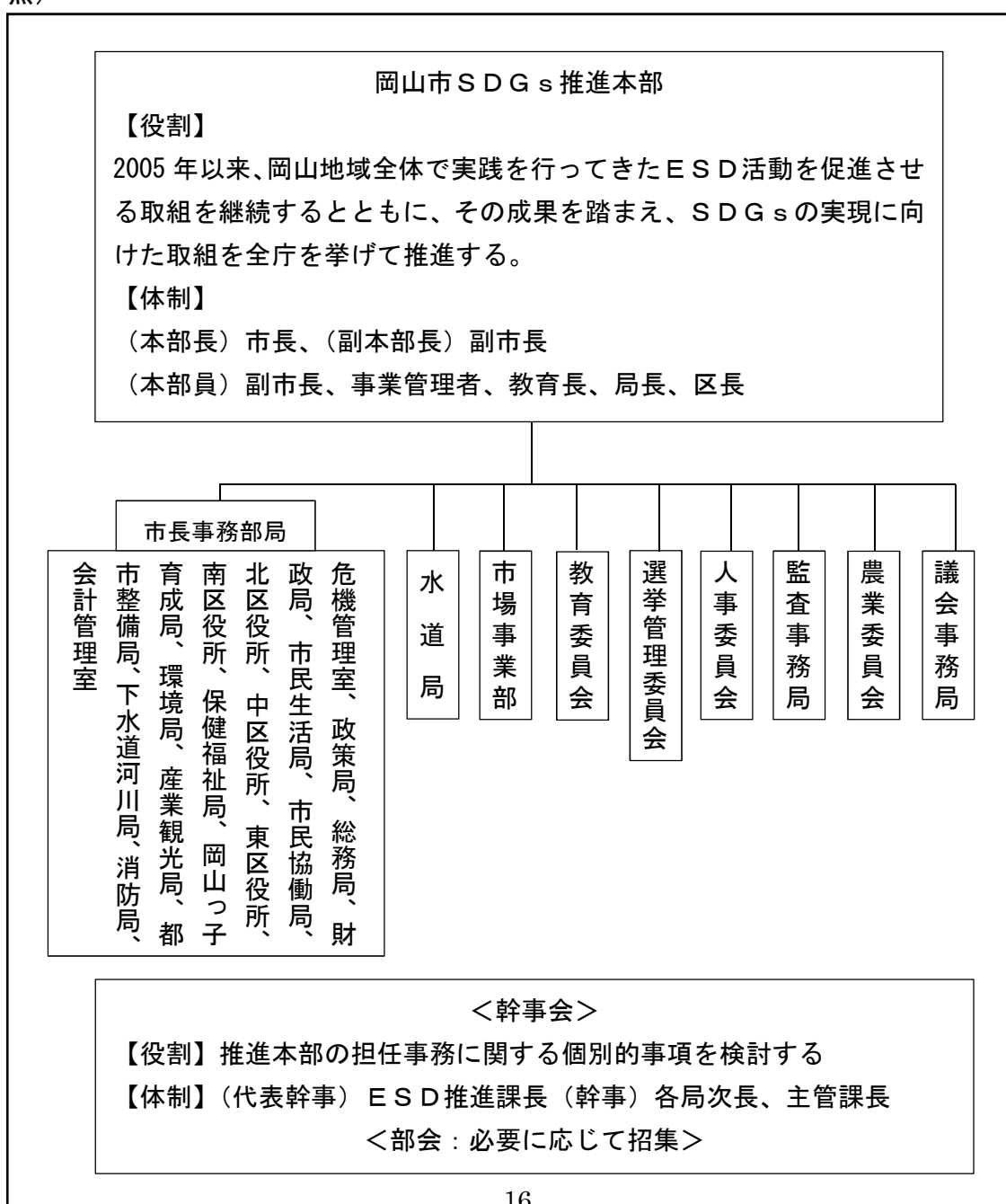
岡山市における消費者教育を体系的に推進していくために策定された消費者教育推進計画の中で、SDGsをエシカル消費と関連づけて明記し、取組を推進していくこととした。



## (2) 行政体内部の執行体制

岡山市のSDGs達成に向けて、市全体で取り組むための全庁的な体制を構築するため、市長をトップとしたSDGs推進本部を設置する。(平成30年7月設置)

推進本部では、主にSDGsやESDに係る情報共有に関すること及び、各局区室のSDGsやESD事業の推進に関することについて、検討、協議する。また、個別的事項を検討するため、推進本部に幹事会を置き、必要に応じて会議を開催する。その中で、専門的な事項や特に重要な事項について調査検討する場合は、必要に応じて関係職員で構成する部会を置く。(別添の「岡山市SDGs推進本部設置規程」を参照)



### (3) ステークホルダーとの連携

#### (域内の連携)

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された多様なステークホルダーとの連携を活用する。

#### 1. 岡山ESD推進協議会

同協議会(事務局：岡山市)は、地域の各組織が連携してESDに取り組むことにより、地域全体の持続可能な社会づくりに関する理解を深め、主体的な実践活動を進めていくために設けられており、市民団体、経済団体、教育機関、大学、企業、NPO、自治体等の多様な組織が参画している。(平成30年6月末現在282団体)

同協議会は、地域全体のESD推進の方向性を規定した岡山ESDプロジェクト基本構想に基づき、人材育成や活動助成、周知活動等を通じて、各組織及び地域全体の活動の調整・推進機能を担っている。

今後、岡山市及び同協議会・構成各組織・団体では、さらに多様なステークホルダーとの連携を強化し、ESDの推進を通じて市域全体で「草の根レベル」からSDGs達成を目指していく。

#### 2. 岡山大学

岡山大学は、地域の様々なステークホルダーによるESD活動を支える、地域全体のESD推進の「中核組織」としての役割を担っている。

また、これまでESDに取り組んできた実績をふまえてSDGsへの取組方針を明確化し、2017年には、「第1回ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞している。

このように、岡山大学においてはSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に推進しており、今後は、大学が有する専門知識や学生も含めた人材等を活かして、普及啓発事業やSDGsをテーマとした国際会議の開催などを連携して実施し、地域全体のSDGsを促進する。

#### (自治体間の連携(国内))

これまで岡山市が取り組んできたESD活動等によって構築された自治体間の連携を活用する。

#### 1. RCE(ESD地域活動拠点)認定地域内の各構成国内自治体

国内には、岡山市を含め北九州市や横浜市など7地域がRCEに認定されている。RCEは、認定地域間の優良事例の学びあいと、これに基づく地域内の実践等を目的としている。これまでのRCE構成自治体のつながりを踏まえ、今後、SDGsの取組について連携した「学び合い」を図っていく。

## 2. 岡山連携中枢都市圏の構成各自治体（8市5町）

岡山連携中枢都市圏については、近隣市町がより深くつながり、共通する課題の解決に向けた連携施策について検討するために設置されている。岡山連携中枢都市圏は圏域人口117万人、面積3,764km<sup>2</sup>と岡山県人口の6割、岡山県面積の5割を占め、この組織の取組項目の一つにSDGsを含めることにより、SDGsの県内での普及展開を図る。

## 3. イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）の各構成国内自治体

本組織には、国内外の持続可能な地域づくりを推進していくことを目指し、現在20自治体が加盟していることから、今後、SDGsの取組についても連携した「学び合い」を図っていく。

## 4. 全国生涯学習市町村協議会構成各自治体

本組織は、地域をあげた学び合いにより、よりよいまちづくりの推進を目指しており、現在、岡山市を含め71自治体が加盟している。今後も「持続可能な都市」実現のために、SDGsの取組についての連携した「学び合い」を図っていく。

### （国際的な連携）

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された海外のステークホルダーとの連携を活用する。

## 1. RCEネットワーク

現在、世界全体で164地域がRCEに認定されている。RCEは、認定地域間の優良事例の学びあいと、これに基づく地域内の実践等を目的としている。これまでのRCE同士のつながりを踏まえ、SDGsの取組について連携した「学び合い」を図っていく。

## 2. イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）ネットワーク

本組織は、1,500を超える国内外の自治体が連携して、各地域の取組を積み重ね、持続可能な社会を実現していくことを目指しており、SDGsの実現に合致した活動を行っていることから、SDGsの取組について連携した「学び合い」を図

っていく。

### 3. ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワーク

本組織は、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を生かしていくことにより、持続可能な学習都市への変革を目指しており、活動指標の中には、各都市の持続可能性に係る事項が多く含まれることから、今後、SDGsの取組についても連携した「学び合い」を図っていく。

### 4. 各種国際会議の開催

2017年12月に岡山大学と協働で開催した「SDGsの達成に向けたRCE第1回世界会議」をはじめ、これまでの海外とのESD交流を活かして、各種分野でSDGsに関連する国際会議を開催し、国際社会と連携した「学び合い」を図っていく。

## 2. 特に注力する先導的取組

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：SDGs 健康好循環プロジェクト

(課題)

#### ① 市民の健康問題について

岡山市は、前期高齢者の運動機能低下者の割合や要介護リスク者の割合が全国より高いこと等を理由として、健康寿命と平均寿命の差である不健康な期間が、男性が0.30歳、女性が0.45歳全国よりも長くなっている。また、一人当たりの生活習慣病関連医療費も約10万円高く、岡山市全体の医療費を押し上げており、企業や市民の社会保障費の負担が今後も増えていくことが予測される。

また、市民が特定健診を受診したとしても、現状では既に健康状態に問題がある者の把握しかできず、早期のアプローチができていない。更に、レセプトや健診についての膨大なデータを有するにも関わらず、保健指導に活用するためのデータ分析に関するノウハウが十分でなく、エビデンスに則った生活習慣改善の取組みができていない。加えて、保健指導は一般的な生活習慣の改善方法を伝えるのみであり、市民一人一人に適した具体的な生活習慣改善メニューの提示ができていない。

#### ② 企業活動の問題について

岡山市では、ヘルスケア関連分野を中心とした産業の育成について、岡山ヘルスケア産業連携協議会を設立し、新事業の創出・育成に積極的に取り組んでいる。

一方で、健康づくり事業は、行政と企業とがコラボレートして取り組むことをしておらず、健康教育や栄養指導等の普及啓発や歩くことのみを推進する取組みに止まり、企業の豊富な生活習慣改善メニューを生み出す力を生かすことができていない。このため、企業が提供する生活習慣改善メニューを市民に示すことができず、ヘルスケア関連のサービスを広く市民が利用できる環境(市民ニーズを企業のサービス創出につなげる環境)にはなっていない。

また、従業員の健康づくりを進めるための健康経営についても、登録制度や表彰制度を設け、健康経営を促進する取組みはしているものの、具体的な活動を展開できている企業は限定されている。

#### ③ 就労・雇用の問題について

企業の人材不足に対しては、従業員が健康を維持し、一定の労働生産性を持続する心身の状態であることに加えて、年齢・性別を問わず、抱えている課題も問わず、誰もが生きがい

を持って働き手になることが重要である。しかし、職場環境の改善として労働時間の短縮を行っている企業は5割程度あるものの、高齢者や課題がある方(ひとり親、生活困窮者、がん・難病患者、刑余者等)が存分に働くことができるほどには改善されておらず、がんと診断された方の約35%が退職・休職を余儀なくされるなどの状況がある。

また、岡山市が高齢者の活躍促進を目的として設置した生涯現役応援センターには約360人の高齢者が登録しており、このうち約半数は就労を希望しているが、7割程度の人が結び付いていない。さらには、ひとり親などの課題を抱えた方について、特に母子家庭の場合は就業率が8割であるが、そのうち6割は就労収入が正規の半分以下の非正規雇用となっている。このように、就労支援機関は、数多く存在して、それぞれに得意とする就労支援メニューを提供はしているが、利用者が適切に就労支援機関を選択できず、必ずしも必要な人に、必要な支援が提供されていない。また、就労するためには生活環境を整える必要があるが、その生活環境の立て直し支援と就労支援が一体的に提供されていない。

#### ④ 医療の問題について

持続可能なまちづくりを進める中においては、誰もがいかなる場所、いかなる時でも医療へのアクセスを可能とし、健康で暮らし続けることを可能にすることが重要である。しかしながら、へき地や夜間の小児医療において、市民がただちに医療を受けることが困難な場合、医療の必要性の判断が付き難い事例がある。

こうした中、医療資源が豊富とされる岡山市においても、新生児や乳幼児の緊急搬送数の約76%が軽症患者であるなど、不安を理由とした不必要な救急医療や夜間医療が提供される事態を引き起こしている。

#### (目標設定)

生活習慣病やその予備群、要介護リスク者等の不健康な人が増えれば、地域活動の担い手や企業の人材不足が進む。また、医療費等の社会保障費の増加を招き、社会保障費の増加は、市民や企業の負担の増加となり、地域経済が衰退する。岡山市では、この負の連鎖を断ち切り、市民が健康になり、健康になった先に生きがいをもって活躍できる場があり、その結果として、さらに健康になるという好循環な社会を生み出すため、以下の将来像を目標とする。

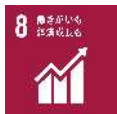
- ① 健康状態の早期把握を行い、効果的な生活習慣改善メニューが提供され、健康づくりが生活の中で習慣化することにより市民が健康になる。更に、医療費等の社会保障費の抑制が可能となり、まちの持続可能性が高まる。
- ② ヘルスケア関連産業を具体的な健康づくり事業として活用し、市民の消費活動の中に健康習慣を浸透させていく。これにより、ヘルスケア産業が推進し、身近に健康づくりができる環境が整備される。
- ③ 民間の就労支援機関などと協力して、高齢者や課題を抱える人を含めた全ての市民

がそれぞれの状況に応じて働くことができ、生涯生きがいをもって活躍できる社会を実現する。これにより、企業の人手不足解消や生産性の向上など、就労・雇用に関する課題が解決される。

- ④ スマートフォンやパソコンなどのICTの活用により、遠隔健康医療相談が可能となり、市民の不安が解消されるとともに、真に必要な時に誰がどこにいてもいかなる時でも医療へのアクセスを可能にすることができる。また、不必要な医療提供の削減と医療費削減による市民・企業の負担軽減の効果が生み出され、その軽減分相応の費用が企業活動への投資に結びつく。

## (2) 三側面の取組


### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標: 生活習慣改善メニューを提供している企業の数	
	2017年: 0	2020年: 32

### OSIBを活用したヘルスケア推進事業


OSIBを活用し、フィットネスや飲食事業者等による運動、栄養などの具体的な健康づくりサービス創出を促進する。(社会的投資推進財団、中国銀行やNPO法人等と事業実施予定)

### ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 4</b> <b>3, 8</b>	指標: 自らの健康リスクを把握している人の割合	
	2016年: 28.6%	2020年: 34.5%

### OAIを活用した健康見える化事業

過去3年分の健康診断データをAIが解析し、将来的な健康リスクを示唆し、その人に適した生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築する。(国立大学等と事業実施予定)

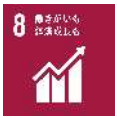
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 4</b> <b>3, 8</b>	指標: 児童の軽症救急搬送件数	
	2016年: 1,823件	2020年: 1,700件

### OICTを活用した遠隔健康医療相談事業

不安から救急を使用することが多い小児医療で、スマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備する。((株)Kids Publicと事業実施予定)





### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 8</b>	指標：就労・社会参加につなげた高齢者等の人数	
	2018年： 210人	2020年： 970人

#### ○OSIBを活用した生涯活躍就労支援事業

年齢や性別、抱えている課題を問わず就労等に結び付け、地場企業の担い手不足を解消する。(社会的投資推進財団、中国銀行やNPO法人等と事業実施予定)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 4</b> <b>3, 8</b>	指標：健康教育受講者数（感染症関連）	
	2016年： 25,076人	2020年： 30,000人
 <b>4, 7</b>		

#### ○健康教育推進プロジェクト

健康見える化事業で明らかになる生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、医師会や薬剤師会、看護協会、保健所などの専門職を講師として、生涯学習の場等を活用して市民とともに健康について考える場を設ける。

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

#### 1 AIを活用した健康見える化事業(地方創生推進交付金事業)

- ・レセプトデータや健診データなどのビックデータ、生活習慣関連データをAIで解析する。この解析された結果から、現在の生活習慣が今後どのような疾病リスクを引き起こすかを把握する。その将来的な疾病リスクを健診機関等が利用者に示し、その人に適した生活習慣改善メニューを提示する。
- ・ビッグデータの分析により岡山市の健康課題や重点取組分野等を明らかにするとともに、これまで実施してきた保健事業の効果測定を行い、エビデンスを蓄積することで、より具体的かつ効果的な保健指導を行う。
- ・医療現場においても将来疾病リスクの見える化を活用し、疾病や合併症の発症予測について明確に提示することで、生活習慣改善などの介入と服薬などの疾病管理や治療方針の再検討など治療評価に応用する。

#### 2 SIBを活用したヘルスケア推進事業(地方創生推進交付金事業)

- ・市民の生活に密着しているフィットネスクラブや飲食店、スーパー等のうち、健康づくりに積極的に取り組む市民の生活を身近でサポートしているヘルスケア関連企業が、SIB手法による柔軟な民間資金を利用し、健康状態の改善に効果があり企業の事業収益性が見込める生活習慣改善メニューを豊富に提供する。これにより、歩くだけでなく、市民の身の回りに健康になるメニューや提供する企業が豊富にある環境をつくる。
- ・市民がこれらの健康になるメニューを率先して利用するよう、インセンティブを付与する。
- ・「健康経営」への関心が薄かった企業の意識変容と、企業として従業員の健康づくりの取組みを推進していくため、企業単位での参加を促し、率先して従業員を参加させた企業にもインセンティブを付与する。

#### 3 SIBを活用した生涯活躍就労支援事業(地方創生推進交付金事業)

- ・民間の就労支援機関、高齢者の就労支援と福祉サービスを提供する社会福祉協議会、ひとり親など対象者別に専門的な支援をするNPO等によるコンソーシアムが課題を抱えた人の就労支援をワンストップで行う。このワンストップの支援体制が、利用者の状況をアセスメントして必要な支援メニューとのマッチングを行う。
- ・民間の就労支援機関は、キャリアの棚卸しや、労働条件の調整などで就労に結びつけるが、社会福祉協議会やNPOは生活環境の立て直し支援と就労支援をセットで行うことで就労可能にしていく。
- ・雇用先については、地元の中小企業等に対して高齢者等の雇用促進について働きかけを行い、意識の変容、労働条件の見直しを求めていく。

#### 4 ICTの活用による遠隔健康医療相談事業

- ・新生児や乳幼児を対象にスマートフォンやPCによる遠隔健康医療相談を実施し、どこにいても健康医療相談を気軽に受けられることができる環境を整備する。
- ・この遠隔健康医療相談を他市で実証している企業とともに、この3年間について、国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を対象として、ICTを活用し、遠隔でも医療相談を受けられることができる環境整備について実証する。

#### 5 健康教育推進プロジェクト

- ・健康教育は、保健所や医師会などの専門職が市民に対して実施している。しかしながら、テーマが疾病に関する知見や普段の生活において気にすべきことなどに限定される傾向が強い。そこで、健康増進の必要性を健康教育として進めていくことに加えて、薬剤耐性菌対策や新型の感染症リスクについても、市民が理解を深められるよう、公民館や事業所等の関連施設で学びの場を設け、ESD活動と連携して健康に関する行動変容を促す。

## ②三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

### ■ 経済⇄環境

#### 【経済→環境】

KPI	
指標:就労・社会参加に繋げた高齢者等の人数	
2018年: 210人	2020年: 970人

経済面でのSIBを活用したヘルスケア推進事業の実施やヘルスケア産業の振興により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、市民の健康が増進し、環境面で市民活動が活性化されるとともに、活躍する人がより多く確保されるという相乗効果の創出が見込まれる。

#### 【環境→経済】

KPI	
指標:柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数	
2018年: 0	2020年: 45

環境面において、ESDを活用した健康教育が地域で広がることにより、生涯現役で活躍する人の労働生産性が上がり、経済面において、より就労や社会参加の担い手不足などが解消されるという相乗効果の創出が見込まれる。

## ■ 経済⇄社会

### 【経済→社会】

KPI	
指標:生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	
2018年1月: 4,996人	2020年: 15,000人

経済面でのSIBを活用したヘルスケア推進事業（統合的取組）により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、社会面で市民の健康増進に寄与し、医療費も削減されるという相乗効果の創出が見込まれる。

### 【社会→経済】

KPI	
指標:生活習慣改善メニューを提供している企業の数	
現在(2017年): 0	2020年: 32

AIを活用した健康の見える化事業（統合的取組）により、社会面で健康改善に効果のある取組が明らかとなり、生活習慣病等の医療費が削減され、経済面で企業の社会保障費に関する負担が減り、より企業の機動力が高まるという相乗効果の創出が見込まれる。

## ■ 社会⇄環境

### 【社会→環境】

KPI	
指標：就労・社会参加に繋げた高齢者等の人数	
2018年 210人	2020年： 970人

AIを活用した健康の見える化事業（統合的取組）により、社会面で健康リスクの早期把握が可能になり健康悪化を未然に防止でき、環境面において、より多くの市民が活躍できるという相乗効果の創出が見込まれる。

### 【環境→社会】

KPI	
指標：生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	
2018年1月： 4,996人	2020年： 15,000人

地域で健康教育を進めることで、環境面において、より問題意識を持って積極的に地域活動に取り組むようになり、社会面で市民一人ひとりが健康を意識するようになり、結果的に医療・介護費用の削減が進むという相乗効果の創出が見込まれる。

#### (4) ステークホルダーとの連携

団体・組織名等	位置付け・役割
医師会、看護協会、薬剤師会などの専門職団体	<p>○ICTを活用した遠隔健康医療相談事業においてスマートフォンやチャットでの気軽な医療相談を実施する。</p> <p>○健康教育推進プロジェクトにおいて、市内6カ所の総合病院や薬剤師会などの専門職団体を中心に、薬剤耐性菌対策についての検討や、医師会等の専門職団体における薬剤耐性菌対策に関しての知見集積を行う。</p>
協会けんぽ、健保組合等の企業	市と連携して、健康見える化事業等におけるシステムの構築と実証を行い、より解析度の高いシステムを作る。また、システムを用いた保健指導や医療のあり方を、市と共に検討する。
ヘルスケア関連企業	市と連携して、市民の生活習慣改善のために有効な生活習慣改善メニューを構築し、市民に提供する。
生涯現役応援センター	生涯活躍就労支援事業において、退職後の世代を就労や社会参加につなげるため、企業や地域のボランティアとのマッチングを図る。
民間就労支援企業	生涯活躍就労支援事業において、就労時間や業務内容の調整を行うことなど、比較的簡単に就労に結びつけられる対象者を就労につなげる。
社会福祉協議会やNPO	生涯活躍就労支援事業において、生活環境の立て直し等の専門的なノウハウを生かしながら、効率的に就労につなげる。
金融機関	<p>○「SIBを活用したヘルスケア推進事業」や「SIBを活用した生涯活躍就労支援事業」に対して、融資の他、出資等のリスク性のある資金提供について検討する。</p> <p>○事業検討段階から、事業の収益性や継続可能性についてアドバイザーとしての役割を担う。</p>
岡山大学	岡山大学はSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に推進しており、大学が有する専門知識や学生も含めた人材等の活用について検討していく。

## (5) 自律的好循環

### (事業スキーム)

#### 1 AIを活用した健康見える化事業

##### ① 分析システムの構築

民間事業者と協働し、レセプトデータや健診データ(約3万件)をAIで解析し、市民一人一人の将来的な疾病リスクと、エビデンスに基づいた生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築する。なお、このシステムはアプリなどで利用可能にする。

##### ② AIによる健康見える化システムの活用

対象者(延べ1,500人程度で試行)は、

- ・健診結果や生活習慣に関するデータをアプリに入力すると、現在の生活習慣を継続した場合の疾病リスクを判定し、そのリスクを回避するための個別性の高い生活習慣改善メニューが複数提示される。
- ・次に、保健師等と話し合い、実践する生活習慣改善メニューを選択し、一人一人に適したヘルスプランを決定する。
- ・ヘルスプランを実践した場合は、対象者がアプリに登録し、その取組状況を保健師等がフォローしていく。

なお、生活習慣改善メニューの一つとして、SIBを活用したヘルスケア推進事業への参加を促し、健康状態の改善を目指す。また、医療の分野では、将来疾病リスクを把握することで現時点の治療内容の評価や、治療方針の選択肢を広げるなど、個別性の高い医療を支援することが可能となる。

##### ③ ヘルスケア関連企業への検証結果共有と新たな保健指導体制の構築

この事業の効果等をSIBを活用したヘルスケア推進事業の事業実施主体と共有し、より科学的効果に裏打ちされた生活習慣改善メニューを、ヘルスケア関連企業が開発できるようにする。これにより事業の成果を、市全体の健康状態の改善に活かすことが可能となる。また、保健指導マニュアルを開発・導入するとともに、システム導入費を各保険者と共同で負担し、市内全域にシステムを普及することで、どの施設を利用しても良質な医療と効果的な保健指導を受けることができる環境整備を行う。

#### 2 SIBを活用した健康ポイント事業(ヘルスケア推進事業)

##### ① 事業実施主体の構成

地場を中心とするヘルスケア関連企業(岡山ヘルスケア産業連携協議会のメンバー等)や「健康経営」に取り組む市内企業(桃太郎のまち健康推進応援団、岡山市ホワイトプラスで表彰された企業等)、地銀とともに、市民の健康増進を社会的課題として取り組むためのコンソーシアムを構成する。

SIB組成の要となる中間支援組織は、このコンソーシアムの中で特に意欲的に取り組む



企業により構成し、主に資金調達、資金管理、成果達成のための生活習慣改善メニュー創出、事業管理を行うほか、参加者募集等の事務局業務を行う。

## ② 健康づくりの取組内容

- 生活習慣病予防、フレイル予防のためには、「歩く」ことだけでなく、「運動」「食生活・栄養」「社会参加」等に取り組み、良い生活習慣を継続していくことが重要である。このため、
- ・一般市民が個人で参加する「一般市民枠」と、企業単位で参加する「企業枠」を設け、参加者(35歳以上の市民及び在勤者、15,000人目標)を募集する。
  - ・企業枠での参加企業には福利厚生費の一部補助等を与え、企業の参加者数や継続率が高くなれば、インセンティブを高くする等して、それぞれの参加単位内で目標意識をもち、健康習慣の定着が図られる仕組みを取り入れることを検討している。さらに、「健康経営」企業を表彰する制度等と連携することで、企業の積極的な取組みを後押しする。
  - ・また、参加した個人についても、電子マネーや景品等のインセンティブを与える。
  - ・事業実施主体は、「運動」「食生活・栄養」「社会参加」について、今まで取り組んでなかった人が新たに取り組むことや、習慣化するための新たなサービスを構築する。例えば、同業種複数のフィットネスクラブが連携して、会員以外も本事業参加者であれば、どのフィットネスクラブでも相互利用できるサービスを構築する。これにより、参加者は、職場からでも自宅からでも、行きやすいフィットネスクラブに行くことができ、健康づくりの習慣化が促進される。

## ③ SIB手法による予算執行

BMIの改善、健康づくりの習慣化等を成果指標として評価し、成果に応じて市は中間支援組織に事業費を支払う。

## 3 SIBを活用した生涯活躍就労支援事業

### ① 事業実施主体の構成

民間就労支援機関や社会福祉協議会、対象者別に専門的な支援をするNPO、地銀等とともに、市民の誰もが就労できる環境を社会的課題として取り組むためのコンソーシアムを構成する。

SIB組成の要となる中間支援組織は、コンソーシアムの中で特に意欲的に取り組む企業により構成し、資金調達、資金管理、成果達成のための事業管理等を行う。

### ② 就労支援の取組内容

これまで複数の窓口で行っていた就労相談窓口を集約し、働きたい人が誰でも相談できる総合受付(ワンストップ窓口)を設置し、就労を希望する利用者に対して基礎的なアセスメントを実施する。その結果から、利用者の状態に応じた最適な就労支援機関(社会福祉協議会、民間就労支援機関、対象者別支援機関)への振分けを行う。

マッチング支援については、社会福祉協議会や民間企業、NPOなどの各就労支援機関が最も得意な分野を担当することで、必要となる支援サービスを適切かつ効率的に提供する。

労働条件(勤務場所、勤務時間等)の調整で速やかな就労が可能な方は、民間就労支援機関が機動力を生かして速やかなマッチング支援を実施する。克服すべき就労阻害要因がある方は、社会福祉協議会が詳細なアセスメントとマッチング支援に加え、個別支援(本人の意識改革、生活環境・生活習慣の改善、必要な技能の洗出し、学び直しなどによる知識や技術の習得、定着へ向けた課題の解決等)を実施する。さらに、ひとり親や刑余者などについては、対象者別支援機関(支援団体・NPO等)へ繋げ、専門的な支援を実施する。

一方で、多様な人材が就労できる職場環境の整備については、就労先企業等の開拓・拡充を行う中で、コンソーシアムがこれまでの知見を生かし、ソフト面(経営者・従業員の意識改革、高齢者等向けの仕事の切出し、職場研修の実施支援、職場内サポーター育成など)やハード面(託児・休憩部屋、バリアフリー化、職場内掲示等への配慮など)で、それぞれの就労先企業等の現状に即したアドバイスを実施する。

### ③ SIB手法による予算執行

就労・社会参加につなげた高齢者や課題を抱えた人の数、雇用した企業数等を成果指標として評価し、成果に応じて、市は、中間支援組織に事業費を支払う。

## 4 ICTの活用による遠隔健康医療相談事業

- SDGsアクションプラン2018において「誰もがいかなる場所、いかなる時でも医療へのアクセスを可能とし、健康で暮らし続けられる」ことを目指すUHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進することが重要である。こうした中、医療資源が豊富とされる岡山市においても、新生児や乳幼児の緊急搬送数の約76%が軽症患者であるなど、不安を理由とした不必要な救急医療や夜間医療が提供される事態を引き起こしている。
- このため、新生児・乳幼児を対象にスマートフォンやPCによる遠隔健康医療相談を実施し、どこにいても健康医療相談を気軽に受けることができる環境を整備する。これにより、市民の不安を解消するとともに、不必要な医療の減少に繋げ、市民・企業の医療費の負担軽減を実現する。

## 5 健康教育推進プロジェクト

- 岡山市の健康教育は、保健師などの専門職が健康教育を実施しているが、個人の行動に任せており、健康づくり活動を行う人は一部にとどまっている。
- そこで、健康見える化事業で明らかになる健康リスク、健康改善の取組、感染症対策、喫煙のリスクなどについて、大学や医師会などとともに、地域で学び、健康の重要性を共有していく。
- 更に、ESDの成功事例を健康づくりに横展開し、医師会や薬剤師会などと協働して、地域の支え合いを通じた地域で健康になる取組(高齢者の栄養改善のための食堂、運動習慣をつくる週1回のあっぱれもも太郎体操の推進など)を実現していく。
















### (将来的な自走に向けた取組)

- 「市民等の生活習慣の改善」と「年齢や性別、抱えている課題を問わず就労できる環境の整備」をこれからの高齢化・人口減少社会における社会的課題としてとらえ、市民や企業、地銀から社会的投資の観点で融資・出資を募り、事業資金を調達する。
- 課題解決によって、医療費抑制効果等があるため、これによる行政の財政負担軽減分の一部を財源として充てる。
- 「SIBを活用したヘルスケア推進事業」に企業が参画することにより、同業種、または異業種の企業が、それぞれの得意分野のノウハウを持ち寄り、連携して、魅力的な生活習慣改善メニューを作り出すことにより、民間の「稼ぐ力」が発揮され、事業収益の増加に繋がる。例えば、健康を切り口に、フィットネスクラブや飲食店、スーパーなどが分野横断で連携したり、フィットネスクラブの同業者が連携して総合型フィットネスクラブ形態の弱点を補うメニューを検討することなどが期待されている。将来的には、事業実施主体は、各企業から事業収益の一部を協賛金又は負担金等で運営されることを想定している。
- 「AIを活用した健康見える化事業」については、国民健康保険や被用者保険(協会けんぽ、健保組合)の各保険者が健診受診率向上に努め、健康状態把握を進める中において、最も効果的に、個々の疾病リスクを早期に知ることができるものである。よって、具体的な生活習慣の改善に向けた行動変容が促され、医療費抑制につながることから、各保険の保険者の負担と被保険者の負担により事業実施が成されることを想定している。
- 「SIBを活用した生涯活躍就労支援事業」については、当事業の実施により、コンソーシアムに参画する民間就労支援企業等のマッチング能力の向上やノウハウの確立と、雇用側である企業の理解促進や受入体制整備が実現する。課題を抱えている人の就労の「垣根」が低くなり、軽微な課題であれば民間就労支援企業が一般求職者と同様に斡旋先(雇用側)の企業負担などでの事業実施が可能になると考えられる。一方、就労阻害要因が多い人については、引き続き社会福祉協議会などへの委託事業による支援の実施が想定されるが、担当者のスキルアップと雇用側企業の理解促進などで、効率的な事業実施が可能になる。

## (6) 普及展開策

- まちの持続可能性を高めるためには市民が健康増進に具体的に取り組むよう、気づき、行動変容につなげることが重要である。岡山市ではESDを通じた草の根教育により、市民の行動変容を促してきており、この培った具体的なノウハウを岡山ESD推進協議会や岡山連携中枢都市圏等のネットワークを通じて他地域への普及展開を進めていく。
- 市民の健康は医療費の削減につながることから、全ての保険者が重要性を認識している。このため、協会けんぽ、健保組合といった保険者と連携しながら事業を実施することとしているが、これらの保険者は岡山市民に加え、岡山県内や県外の組合員が加入しており、連携を図ることで岡山市以外での地域での普及展開を進める。

(7) スケジュール

	取組名	2018年度									2019年度	2020年度
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
経済	SIBを活用したヘルスケア推進事業			 <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活習慣改善メニューとして提供するサービス内容の検討</li> <li>○事業参加者募集</li> </ul>						 <p>参加者への生活習慣改善メニューの提供、健康ポイント等のインセンティブ付与</p>	 <p>2年目の成果を受けて、新たな生活習慣改善メニューの検討・開発・提供</p>	
社会	AIを活用した健康見える化事業			 <ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者に生活習慣改善メニューを提示するためのシステムの構築</li> </ul>						 <p>(上半期)生活習慣改善メニューとヘルスプランの検討 (下半期)参加者募集と生活習慣改善メニュー、ヘルスプランの作成</p>	 <p>2年目で作成したヘルスプランを活用して、参加者一人一人に適した生活習慣改善に向けた取組みを実践</p>	
社会	ICTを活用した遠隔健康医療相談事業			 <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者の範囲や事業スキームの検討</li> </ul>						 <p>遠隔健康医療相談の提供</p>	 <p>1年目の成果に応じた事業スキームの再検討</p>	
環境	SIBを活用した生涯活躍就労支援事業			 <ul style="list-style-type: none"> <li>○アンケート調査結果による企業意識等の現状分析</li> <li>○岡山県中小企業家同友会と連携した就労先企業の開拓</li> <li>○事業広報</li> </ul>						 <p>(上半期)基本的な実施体制・ルールの整備 (下半期)就労支援サービスの提供開始</p>	 <p>2年目に整備した実施体制・ルールに基づき、高齢者等への支援実施と、より多様な人材への支援実施に向けた就労先企業等の開拓・拡充</p>	
環境	健康教育推進プロジェクト			 <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門職団体と健康教育の内容を検討</li> <li>○薬剤耐性菌対策の知見集積</li> </ul>						 <p>地域への健康教育の</p>	 <p>取組推進</p>	

岡山市 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 7 月 第一版 策定  
令和元年 8 月 第二版 改定